

令和元年度上期「米子市都市公園」モニタリング評価表〔令和2年1月〕

施設名	米子市都市公園	
施設所管課	都市整備部 都市整備課	
指定管理者名	団体名	平井工業 株式会社
	所在地	米子市河岡 954-1
指定期間	平成28年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市都市公園は、主に緑豊かな自然環境の中で、休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動等のレクリエーション及び大震災等の災害時の避難等に供することを目的としている。	
主な実施事業	米子市都市公園の維持管理、公園パンフレット作成配布、米子つつじ祭協賛、公園内祭開催時の巡視、AEDの設置、子供対象にキャラクターうちわ無料配布	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	C	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づいた管理体制で行っており報告書で人員配置を確認できる。 ・緊急時の体制、危機管理マニュアルが作成されているが、現場での安全対策に一部不足が見られた。
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき概ね実施されている。
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・自主事業として、公園内イベント開催時の防犯パトロール実施、弓ヶ浜公園での子供対象にキャラクターうちわ配り、つつじ祭での苗木無料配布等、利用者拡大のため、自らサービス向上策に努めている。
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	都市公園行為許可申請、行政財産使用許可等確認。 ・前年度と比べ利用者がやや減少している。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	毎月度都市公園報告書確認。 ・自治会、利用者等からの要望に概ね速やかな対応ができています。

3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	C	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき外注点検は適切に実施されているが、直営業務の巡視点検において一部不足が見られた。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき概ね実施されている。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき概ね実施されている。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・修繕指示に対し、概ね速やかに対応を行っている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき適切に実施されている。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	A	事業計画書確認。 ・情報公開、個人情報に関するマニュアルが作成されており、適切に実施されている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき巡視等を行い、施設の現状を認識し、今後の在り方についての提案が具体化されている。 ・施設の修繕が必要な箇所は自主事業にて適切な修繕を行い、また、改善を行う場合は書面を提出し協議を行っている。
II サービスの質の評価 (25点)・			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	利用者アンケート結果、事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・利用者に対するサービスの向上及び利用促進を図るため自主事業を計画・実施されている。またアンケート結果においても概ね良い評価を得ている。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・事業計画書に基づき一般清掃、トイレ清掃、剪定・除草等が概ね実施されている。

3 運營業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	利用者アンケート結果、毎月度都市公園報告書確認。 ・利用許可などの利用者から苦情がなかった。またアンケート結果においても概ね良い評価を得ている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・公園パンフレット作成配布、公園内で開催されるイベント等への協賛等の自主事業を計画どおりに行っており、サービス水準の向上に寄与した事業内容であった。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	事業計画書、毎月度都市公園報告書確認。 ・日常生活の憩いの場として公園を利用できるよう日々運営管理を行っている。

Ⅲ サービスの安定性の評価（15点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	提出資料確認。 ・過不足が見られる支出項目はあるが、概ね適切に執行されている。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	提出資料確認。 ・外部委託費比率が増加しているが、概ね良好な経営状況である。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	—	

<p>【総評（所管課評価）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書に適切な運営管理方針が示されており、管理体制及び業務計画に基づき概ね適正に行われている。 ・利用者からの通報・要望及び自らの巡視点検結果等を元に管理業務が概ね適切に行われている。 ・担当課と連絡調整を綿密に図りながら業務を進めているため差し支えはない。また、公園利用者アンケートでは利用者から比較的良好な評価を得ている。 ・自主事業では、米子つつじ祭協賛、公園内イベント開催時の巡視、子供対象にキャラクターうちわ無料配布等を積極的に行い、サービス質の維持・向上及び利用促進に寄与している。 	<p>合計点 (63) 点 / (95) 点 × 100 = (66.3)</p> <p>平均点 (3.3) 点</p>
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項 目	本年度〔平成31年4月 ～令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4～ 9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
開館日数	—	—	— (%)	
施設利用者数	74,718人	85,993人	△11,275、87 (%)	
施設稼働率	—	—	— (%)	
事業開催数	228件	190件	38,120 (%)	

※2 事業収支

(1) 収 入

項 目	本年度〔平成31年4月 ～令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4～ 9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
利用料収入	—	—	— (%)	
指定管理料	63,087,120	62,000,000	1,087,120、102 (%)	
合 計	63,087,120	62,000,000		

(2) 支 出

項 目	本年度〔平成31年4月 ～令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4～ 9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費	36,222,935	33,652,603	2,570,332、108 (%)	
需用費	4,074,792	3,544,687	530,105、115 (%)	
消耗品費	1,419,067	1,260,876	158,191、113 (%)	
燃料費	1,181,927	949,235	232,692、125 (%)	前年度と比べ決算額が多 かったため
修繕費	1,473,798	1,334,576	139,222、110 (%)	
役務費	2,278,642	1,979,177	299,465、115 (%)	
通信運搬費	223,752	221,953	1,799、101 (%)	
手数料	1,761,860	1,519,194	242,666、116 (%)	
保険料	293,030	238,030	55,000、123 (%)	前年度と比べ請求額が多 かったため
委託料	4,412,520	1,525,093	2,887,427、289 (%)	下期からの消費税率改正 に伴い、上期の予算配分を 厚くし支出抑制に配慮し たため

使用料及び賃借料	202,960	195,824	7,136,104(%)	
原材料費	155,579	81,042	74,537,192(%)	前年度と比べ決算額が多かったため
備品購入費	161,143	157,185	3,958,103(%)	
負担金及び交付金	590,772	581,080	9,692,102(%)	
公課費	89,100	85,400	3,700,104(%)	
研修費	91,619	92,622	△1,003,99(%)	
雑費	503,292	563,903	△60,611,89(%)	
諸経費	9,252,018	15,675,600	△6,423,582,59(%)	各諸経費に差額が生じたため
光熱水費	5,051,748	3,865,784	1,185,964,131(%)	前年度と比べ決算額が多かったため
合 計	63,087,120	62,000,000		

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔平成31年4月 ～令和元年9月〕 A	前年度〔平成30年4～ 9月〕 B	対比 A-B、A/B	備 考
① 事業収支	0	0	0、0(%)	
② 利用料金比率	—	—	—	利用料金制なし。
③ 人件費比率	0.574	0.543	0.031、106(%)	
④外部委託費比率	0.070	0.025	0.045、280(%)	
⑤利用者当たり管理コスト	844	721	123、117(%)	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	844	721	123、117(%)	

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	備考
①自己資本比率	41.3%	48.8%	82.1%	77.9%	71.5%	
②流動比率	178.0%	219.0%	489.5%	356.7%	264.1%	
③固定長期適合率	40.8%	51.9%	45.6%	43.8%	38.9%	
④総資産経常利益率	8.8%	8.8%	0.2%	3.0%	10.4%	
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（％）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

■貸借対照表

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
預金 79,381,625	支払手形 28,500,000
工事未収入金 121,921,759	工事未払金 22,677,076
未成工事支出金 2,005,984	未払金 5,377,166
短期貸付金 3,123,004	未払消費税 8,182,000
仮払金 160,000	未払法人税等 7,772,800
前払費用 20,535	工事前受金 2,533,118
未収入金 1,545,663	預り金 3,486,470
貸倒引当金 △750,000	
	流動負債合計 78,528,630
流動資産合計 207,408,570	固定負債
	長期借入金 4,000,000
	負債合計 82,528,630
固定資産	
建物 18,222,869	
建物付属設備 794,074	【純資産の部】
構築物 743,887	株主資本
機械装置 1,392,516	資本金 36,500,000
車両運搬具 2,415,511	利益余剰金 170,541,182
工具器具備品 1,305,082	
土地 54,742,851	株主資本合計 207,041,182
電話加入権 569,318	純資産合計 207,041,182
差入保証金 50,000	
保険積立金 1,222,478	
長期前払費用 368,967	
預託金 249,600	
固定資産合計 82,077,153	
繰延資産	
繰延資産 84,089	
資産合計 289,569,812	負債・純資産合計 289,569,812

■損益計算書

完成工事高	
完成工事高	708,137,369
兼業事業売上	5,412,820
自販機売上	1,487,337
派遣業務売上	5,582,126
完成工事原価	
兼業事業原価	8,787,902
完成工事原価	633,463,996
完成工事総利益	78,367,754
販売費及び一般管理費	48,324,809
営業利益金額	30,042,945
営業外収益	
受取利息	175,990
雑収入	963,269
営業外費用	
支払利息	378,856
繰延資産償却	23,467
支払保証料	675,837
雑損失	6,766
経常利益	30,097,278
特別利益	
貸倒引当金戻入益	250,000
特別損失	
除却損	17,942
貸倒引当金繰入額	750,000
税引前当期純利益	29,579,336
法人税・住民税及び事業税	9,923,455
当期純利益	19,655,881

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

トイレ等に利用者がゴミを放置する苦情が相次いだが、巡視・清掃回数を増やして対応を行った。また、夏場の除草・剪定等が遅延しないよう強化を図り、自治会要望や公園内の各種イベント等に迅速に対応できるよう努力した。それに対して苦情もなく市が指導を行うことはなかった。

6 利用者アンケートの結果

(期間：平成31年4月1日～令和元年9月30日、集計枚数：87枚)

上期のアンケート調査では、男性が約5割、女性が約5割の回答で、年齢層は20歳未満の学生が特に多かった。

なかでも、湊山公園、弓ヶ浜公園の利用が特に多く、仲間との交流、体力向上の利用目的が主であったことから、若年層を中心に、体を動かすような遊戯やレクリエーション等の利用で親しまれていると考察できる。

施設の運営、設備については、比較的満足寄りの回答が多く、また、施設の総合的な印象についても好評の回答が多く、適切な管理運営がなされていることが考察できる結果であった。